

平成28年度 置賜総合支庁運営プログラム評価・検証結果

<短期アクションプランの目標指標>

1. 産学が連携した企業グループの結成数（4年間）：4グループ（4グループ(平成28年度)）
2. 製造業全体に占める食品製造業従業者数（従業員4人以上の事業所）の割合：10%（調査中(平成28年度)）
3. 元気再生戦略地域プロジェクトで産地化を目指す13品目（種）の産出額：44億円（調査中(平成28年度)）
4. 新規就農者数：50人（50人(平成27年6月～平成28年5月まで)）
5. 「おきたま食の応援団」会員登録件数：2,500件（2,047件(平成28年度)）
6. 六次産業化法に基づく総合化事業計画認定件数累計：16件（12件(平成28年度)）
7. 観光入込客数：800万人（調査中(平成28年度)）
8. 地域みんなで子育て応援団の創設：平成26年度までに創設（平成25年度創設）
9. 周産期医療情報ネットワークへの参加医療機関の数：8施設（平成28年度：8施設）
10. 地域医療・介護等連携チーム設置市町：管内全8市町（平成28年度：管内全8市町）
11. レシピ集を活用した普及啓発講習会等の受講者数：2,000人（平成29年3月31日現在：6,667人）
12. 地域協働モデル地域：2地域（平成28年度 2地域）
13. 置賜文化フォーラムホームページ情報掲載団体・施設数：40団体・施設（平成28年度 40団体・施設）
14. 若者の地域活動団体数（おきためていぶ登録件数）：40団体（平成28年度 40団体）
15. 法指定通学路の歩道整備率：76.8%（平成28年度：76.5%）
16. 地域公共交通（市町営）の広域運行路線数：7路線（平成28年度 10路線）
17. 自主防災組織率：80%（平成28年12月末 77.0%）
18. 要配慮者利用施設での土砂災害に備えた防災訓練の支援数累計：13施設（平成28年度：14施設）
19. 緊急輸送道路を中心とする、耐震化を要する県管理道路橋梁の対策完了数累計：14橋（平成28年度：12橋）
20. 再生可能エネルギー等の導入によるCO₂削減量累計：3.5万t（平成28年11月末現在：4.4万t）※平成29年9月頃確定
21. 小水力発電導入計画策定箇所数累計：5箇所（平成28年度 5箇所）
22. 「やまがた緑環境税」による森林整備計画達成率（平成19～28年度で3,043ha）：100%（平成28年度：97%）
23. 東北中央自動車道等の開通に向けた啓発活動の実施回数：2回（平成28年度：7回）
24. 農山村地域におけるワークショップの実施地区：2地区（平成28年度 8地区）

1 基本的考え方

平成28年度は、新短期アクションプラン（置賜地域）の4年目として、プランに掲げる3テーマ11施策を着実に進めて行くものとする。

テーマ1：生活を支え、「置賜」の活力を生み出す、足腰の強い産業群の形成

- 〔 1 高い付加価値と厚みのあるものづくり地域の形成 2 競争力の高い地域農林業の実現 3 「農と食」のブランド化と6次産業化の推進
4 地域一体となった魅力ある観光の推進 〕

テーマ2：住んで良かったと実感できる活力あふれる「置賜」の創造

- 〔 1 子どもを安心して生み、地域ぐるみで育てる環境づくり 2 高齢者や障がい者など誰もが安心して暮らせる地域づくり
3 多様な主体による協働の推進と文化を活かした地域づくり 〕

テーマ3：人々が行き交い豊かに暮らす魅力ある「置賜」に向けた基盤の整備

- 〔 1 生活を支え、交流を広げる交通ネットワークの形成 2 災害や雪に強く、安全で安心して暮らせる地域づくり
3 再生可能エネルギーの導入等の推進と自然と共生した環境負荷の少ない地域づくり 4 地域資源を活用した地域の活性化と新たな交流の創出 〕

2 施策体系（施策名称及び目標等一覧）

施策番号	重点施策の名称	主な取組み内容	重点施策の目標及び実績	目標の達成状況	短期APにおける位置づけ
					総合戦略における位置づけ
1-1	高い付加価値と厚みのあるものづくり地域の形成	<ul style="list-style-type: none"> 新たな企業グループの立ち上げと勉強会の開催 有機エレクトロニクス関連産業参入のための技術者養成講座の開催 「やまがた置賜メディカルテクノ・ネット」の活動支援 食品製造業や支援機関等を対象とした課題解決型セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 〇産学が連携した企業グループの結成 4グループ（平成28年度：4グループ） 〇製造業全体に占める食品製造業従業者数（従業員4人以上の事業所）の割合 10% （平成28年度：調査中） ※平成30年2月頃確定予定 	<p>達成</p> <p>調査中</p>	<p>テーマ1-施策1-(1)- ①大学の研究シーズの活用による新製品・新事業の創出 ③有機エレクトロニクス関連産業への参入促進</p> <p>テーマ1-施策1-(2)- ①医療機器分野への参入支援、食品製造業の振興</p>
1-2	競争力の高い地域農林業の実現	<ul style="list-style-type: none"> 品目別の振興方策の推進管理、販売力強化戦略の実施 生産基盤の強化、新規栽培者の掘り起こしの推進 人・農地プランの見直し促進、新規就農者の確保・定着支援 「山菜」「きのこ」「木炭」について専門的な技術研修等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 〇元気再生戦略地域プロジェクトで産地化を目指す13品目（種）の産出額 44億円 （平成28年度：調査中） ※平成30年2月頃確定予定 〇新規就農者数 50人（平成28年度：50人） 	<p>調査中</p> <p>達成</p>	<p>テーマ1-施策2-(1)- ②園芸作物の産地化の推進</p> <p>テーマ1-施策2-(2)- ②意欲ある経営体の育成</p> <p>テーマ1-施策2-(3)- ②特用林産物の生産振興</p>

施策番号	重点施策の名称	主な取組み内容	重点施策の目標及び実績	目標の達成状況	短期APにおける位置づけ
					総合戦略における位置づけ
1-3	「農と食」のブランド化と6次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県外大消費地（首都圏・仙台圏等）キャンペーン、置賜の農と食のイメージアップイベントの実施 ・置賜産食材応援運動の展開 ・「やまがた6次産業化戦略置賜地域実施本部」、「おきたま6次産業化連絡会議」及び研修会の開催、他産業との連携の推進[創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○「おきたま食の応援団」会員登録件数 2,500件（平成28年度末：2,047件） ○六次産業化法に基づく総合化事業計画認定件数累計 16件 (平成28年度末：12件) 	<p>概ね達成</p> <p>概ね達成</p>	<p>テーマ1-施策3-(1)- ①「おきたま農と食」のイメージアップ</p> <p>テーマ1-施策3-(2)- ①6次産業化・農商工観連携の推進</p> <hr/> <p>基本目標4-(4)- ①連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進</p>
1-4	地域一体となった魅力ある観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「山形日和。」観光キャンペーン（ポストDC）の開催を通じた、置賜地域ならではの観光資源を活かした宿泊・滞在型観光の推進[創] ・「花回廊キャンペーン」をはじめとした四季を通じた切れ間のない観光情報の発信、誘客活動の展開[創] ・観光施設における総合観光案内機能の整備[創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光客入込数 800万人（平成28年度：調査中） ※28年度末の実績は平成29年8月頃確定 	<p>調査中</p>	<p>テーマ1-施策4-(1)- ②観光施設における総合観光案内機能の整備 ③四季を通じた切れ間のない観光誘客</p> <hr/> <p>基本目標4-(4)- ②県境を越えて広域連携を促進</p>
2-1	子どもを安心して生み、地域ぐるみで育てる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育設置の取組みへの支援 ・「置賜地域みんなで子育て応援団」の活動をとおした地域全体で子育てを応援する気運の醸成 ・子育て支援スーパーバイズ事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○病児保育設置市町数 3市町 (平成28年度：3市町) 	<p>達成</p>	<p>テーマ2-施策1-(1)- ①子育て支援サービスの充実 ②地域ぐるみの子育て支援活動の推進</p> <p>テーマ2-施策1-(2)- ①子育て不安に対応した相談支援の充実</p>

施策番号	重点施策の名称	主な取組み内容	重点施策の目標及び実績	目標の達成状況	短期APにおける位置づけ
					総合戦略における位置づけ
2-2	高齢者や障がい者など誰もが安心して暮らせる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チーム設置に取り組む市町への支援 自殺対策関係者研修会・出前講座や置賜地域自殺対策推進会議の開催、相談員の配置 ひきこもりの支援に関するネットワーク会議・事例検討会の開催 「一人暮らし健康長寿者の食と生活習慣に関する回想調査」の結果を基にした出前講座 食生活改善推進員による「電子レンジ献立集」、「野菜まるごとレシピ集」の普及啓発講習会等の開催 地域で高齢者の栄養ケアに取り組んでいる組織との検討会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期集中支援チームの設置市町数 全市町（平成28年度：全市町） ○レシピ集を活用した普及啓発講習会等の受講者数 2,000人（平成28年度：6,677人） 	達成 達成	テーマ2-施策2-(1)- ④地域包括ケアシステムの構築 テーマ2-施策2-(2)- ①誰もが生きがいをもって暮らせる地域づくり ②健康寿命を延ばす生涯を通じた健康づくり
2-3	多様な主体による協働の推進と文化を活かした地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区における自己評価及び次年度事業策定に係るワークショップ等の開催、地域づくりリーダー研修会の開催 NPO協働力向上のための研修会等の開催 置賜文化フォーラムのウェブサイトによる文化情報等の発信、住民が主体となって行う文化活動への支援、若手作家を含めた地域の芸術文化団体や個人による文化活動の世代間交流・地域間交流に繋がる事業の実施 若者グループへの様々なイベントや研修会等の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域協働モデル地域：2地域（平成28年度：2地域） ○置賜文化フォーラムホームページ情報掲載団体・施設数：40団体・施設（平成28年度：40団体・施設） ○若者の地域活動団体数（おきためいいてぶ登録件数）：40団体（平成28年度：40団体） 	達成 達成 達成	テーマ2-施策3-(1)- ①地域協働モデルの形成 テーマ2-施策3-(2)- ①地域の文化活動の情報発信及びコーディネート機能の強化 テーマ2-施策3-(3)- ①若者の地域活動や地域定着の促進

施策番号	重点施策の名称	主な取組み内容	重点施策の目標及び実績	目標の達成状況	短期APにおける位置づけ
					総合戦略における位置づけ
3-1-1	生活を支え、交流を広げる交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 通学路等の歩道整備の推進 平成26、27年度における通学路安全点検箇所への安全対策の実施、平成28年度の点検及び対策策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○法指定通学路の歩道整備率 76.8%（平成28年度末：76.5%） 	概ね達成	テーマ3-施策1-(1)- ③安全で安心できるみちづくり
3-1-2	生活を支え、交流を広げる交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な経営状況の検証と、「山形鉄道新経営改善計画」に盛り込まれた各施策の確実な実行に向けた助言・指導 「フラワー長井線沿線地域公共交通網形成計画」に盛り込まれた各施策の確実な実行に向けた助言・指導 「鉄道事業再構築事業」の早期認定に向けた関係機関との調整 地域住民の利用拡大と県内外からの観光誘客の取組みへの支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○「山形鉄道(株)新経営改善計画（平成28年度～32年度）」及び「フラワー長井線沿線地域公共交通網形成計画（平成28年度～32年度）」に盛り込まれた施策の確実な実行による山形鉄道(株)の経営支援 （平成28年度末の山形鉄道(株)の業績：運行部分に係る収支が黒字となった） ○「鉄道事業再構築事業」の早期申請に向けた支援（H28.11.14「鉄道事業再構築実施計画」を国土交通大臣が認定） 	達成 達成	テーマ3-施策1-(2)- ①フラワー長井線の運行を支える仕組みづくり
3-2-1	災害や雪に強く、安全で安心して暮らせる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 啓発紙発行、自主防災組織化推進重点化セミナーの開催 自主防災組織活性化交流・研修会の開催、防災出前講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織率 80%（平成28年12月末：77.0%） 	概ね達成	テーマ3-施策2-(1)- ①地域住民の災害対応力の強化
3-2-2	災害や雪に強く、安全で安心して暮らせる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 要配慮者利用施設の防災訓練の実施支援 土砂災害警戒区域の指定の促進、土砂災害ハザードマップ作成整備支援 道路橋梁の耐震補強工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○要配慮者利用施設での土砂災害に備えた防災訓練の支援数累計 13施設（平成28年度末：14施設） ○緊急輸送道路を中心とする、耐震化を要する県管理道路橋梁の対策完了数累計 14橋梁（平成28年度末：12橋梁） 	達成 概ね達成	テーマ3-施策2-(1)- ②地域の防災活動拠点の機能強化 ③社会基盤の防災機能強化

施策番号	重点施策の名称	主な取組み内容	重点施策の目標及び実績	目標の達成状況	短期APにおける位置づけ
					総合戦略における位置づけ
3-3-1	再生可能エネルギーの導入等の推進と自然と共生した環境負荷の少ない地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 産学官金連携の地域協議会等の運営 分野別検討会の開催・調査検討 3R推進の普及啓発と施設指導 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の導入によるCO₂削減量累計（H25からの累計）3.5万t（平成28年11月末現在：4.4万t） ※28年度末の実績は平成29年9月頃確定 	達成	テーマ3-施策3-(1)- ①再生可能エネルギー・代替エネルギーの地域導入の推進 テーマ3-施策3-(2)- ①3R推進等による循環型社会形成
3-3-2	再生可能エネルギーの導入等の推進と自然と共生した環境負荷の少ない地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 野川地区、白川地区における小水力発電施設の整備 荒廃した人工林の間伐と里山林の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 小水力発電導入計画策定箇所数累計5箇所（平成28年度末：5箇所） 「やまがた緑環境税」による森林整備計画（平成19～28年度で3,043ha）達成率100%（平成28年度：97%） 	達成 概ね達成	テーマ3-施策3-(1)- ②小水力発電施設の整備 テーマ3-施策3-(3)- ①森林環境の保全
3-4-1	地域資源を活用した地域の活性化と新たな交流の創出	<ul style="list-style-type: none"> 東北中央自動車道及び新潟山形南部連絡道路の整備促進を図るPR活動や要望活動を実施 東北中央自動車道等の整備を契機とした管内市町が行う地域振興策への支援 市町と連携し課題の抽出や施策の検討及び市場調査等を実施し、パンフレットを作成[創] 	<ul style="list-style-type: none"> 東北中央自動車道等の開通に向けた啓発活動の実施回数3回（平成28年度：7回） 東北中央自動車道開通による時間短縮効果や、置賜地域ならびに山形県の魅力を発信（市場調査や物販イベント等の機会に啓発活動を実施） 	達成 達成	テーマ3-施策4-(2)- ①高速道路開通に向けた地域振興の支援 ----- 基本目標4-(4)- ①連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進
3-4-2	地域資源を活用した地域の活性化と新たな交流の創出	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域活性化PJ地区における地域課題抽出及び行動計画策定支援 計画策定済み地区における計画見直し等に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 農山村地域におけるワークショップの実施地区数2地区（平成28年度：8地区） 	達成	テーマ3-施策4-(3) ①地域資源を活かした農山村集落の活力の創出

		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
1-1	高い付加価値と厚みのあるものづくり地域の形成	○産学が連携した企業グループの結成 4グループ（H28：4グループ） ○製造業全体に占める食品製造業従業者数（従業員4人以上の事業所）の割合10%（平成28年度：調査中）※平成30年2月頃確定予定

施策の短期APにおける位置付け

- テーマ1－施策1－（1）－① 大学の研究シーズの活用による新製品・新事業の創出
③ 有機エレクトロニクス関連産業への参入促進
テーマ1－施策1－（2）－① 医療機器分野への参入支援、食品製造業の振興

平成27年度までの主な取組み状況

- (1)－①大学と地域企業を繋いでの新製品・新事業の創出
・山形大学と共同し、「機能性プラスチック・ゲル」をテーマに、樹脂を取り扱う管内企業に呼びかけ、新たな分野において共同研究・開発に取り組むための勉強会、技術講演会を開催した。
- (1)－③有機エレクトロニクス関連技術講座の開催
- (2)－①・医療機器分野への進出を目指す企業グループの支援
・食品製造業の体質強化等に向けたセミナー等の開催

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

高い付加価値を生み出す企業群の形成と景気変動の影響を受けにくい産業構造への転換を図るため、下記の取組みを行った。

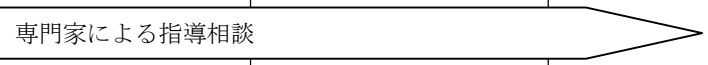
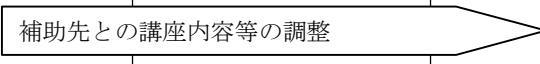
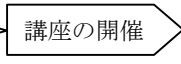

- ・置賜管内の中小企業者・小規模事業者が、学識経験者等の専門家からの適切な指導や助言等を受け、新事業展開や経営基盤強化を実現させる取組みを支援する「置賜のものづくり指導・相談応援事業」を実施し、紅花の黄色色素の抽出とその加工方法等について企業が指導を受け、事業展開を図った。
- ・有機エレクトロニクス関連産業への参入促進については、有機エレクトロニクスに用いられる有機半導体材料や有機ICTをテーマに講座を開催したことで広く地域企業の新事業展開・新分野進出に向けた機運醸成が図られた。
- ・医療機器分野への参入支援については、企業グループ「やまがた置賜メディカルテクノ・ネット」会員企業へ医療関連機器等に関する情報を提供するとともに、地域の医療機関等との連携による試作開発の取組みにつなげるため、講師を招いての勉強会を開催し、医療・福祉・健康機器関連分野への参入や事業拡大が図られた。また、食品製造業の振興については、6次産業化の推進にもつながるように商品企画・販売力向上を図る講演と情報交換会を開催し、関係者の連携強化を図った。

〔今後の推進方向等〕

- ・産学間、企業間、異分野間の連携を促進し、大学の研究シーズや地域企業の技術シーズなど地域のものづくり資源を活用した競争力のある新製品開発や新事業の創出を図るとともに、企業の新分野への参入を支援していく。
- ・有機エレクトロニクス関連の最先端技術やそれを支える要素技術は多岐にわたるため、今後とも山形大学や市町、商工会議所等と連携を図り、継続的に山形大学の研究成果や要素技術を地域企業に還元し、関連産業への参入・事業化の促進に向けた支援を行っていく。
- ・成長分野である医療・福祉等の分野への参入や事業拡大を図るため、新たに設立された全県的な研究会である「山形県次世代医療関連機器研究会」の取組みとも連動し、新たな受注獲得に向けた支援を行っていく。また、食品製造業の振興については、置賜地域の資源を活用した加工品・土産品の開発等を行い、知名度向上と販路の開拓を支援することで、景気変動の影響を比較的受けにくい食品製造業の育成・強化を推進する。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・「置賜のものづくり指導・相談応援事業」を通じた専門家による指導・相談 (①)
- ・有機エレクトロニクス関連技術講座の開催 (②)
- ・「やまがた置賜メディカルテクノ・ネット」の活動支援 (③)
- ・食品製造業者や関係機関等を対象とした課題解決型セミナーの開催 (③)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 専門家による指導相談 </div> 		
②		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 補助先との講座内容等の調整 </div> 		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 講座の開催 </div> 
③		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> セミナー等の開催 </div> 		

		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
1-2	競争力の高い地域農林業の実現	○元気再生戦略地域プロジェクトで産地化を目指す13品目（種）の産出額 44億円（平成28年度：調査中）※平成30年2月頃確定予定 ○新規就農者数 50人（平成28年度※：50人） ※平成27年6月～平成28年5月までの1年間

施策の短期APにおける位置付け

- テーマ1 - 施策2 - (1) - ② 園芸作物の産地化の推進
 テーマ1 - 施策2 - (2) - ② 意欲ある経営体の育成
 テーマ1 - 施策2 - (3) - ② 特用林産物の生産振興

平成27年度までの主な取組み状況	<p>農林水産業元気再生戦略に係る置賜地域プロジェクトを核とした収益性の高い地域農林業の実現を目指した取組みの実施</p> <p>(1) - ②置賜の園芸を牽引する重点品目について、品目ごとの振興方策に基づく生産基盤の整備等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぶどう「シャインマスカット」（高品質果房の安定生産のための技術普及、長期貯蔵技術の実証と試験出荷の実施） ・アスパラガス（省力灌水システムの導入による安定生産・収量向上の推進など） ・ダリア（出荷期間の拡大に向けたハウス栽培の推進、市場評価向上に向けた出荷規格の改訂や選別の徹底） ・加工業務用野菜（基盤整備を契機とした水田転換畑への導入推進） <p>(2) - ② 人・農地プランの作成及び見直しの推進、新規就農者の確保・定着に向けた各種制度による支援</p> <p>(3) - ② 特用林産物生産力強化のためのしいたけ生産設備への支援・わらびの成園化・木炭生産者育成研修の実施</p>
------------------	--

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の実績の評価〕

- ・シャインマスカットは、栽培面積が2ha増加し45haとなり、出荷量も順調に増加した。また、高品質果房の安定生産と長期出荷体制の整備を進めた結果、長期貯蔵品の出荷数量が2tから10tに増加した。アスパラガスは、新規栽培者の掘り起こしで栽培面積が3ha増加し88haとなったことや灌水システムの導入が進んだことにより、出荷量が増え昨年を上回った。ダリアは、出荷規格の見直しやハウス栽培導入者の増加により、品質が向上するとともに出荷期間が拡大し市場から高評価を得た。
- ・新規就農者の確保・定着に向けて、管内市町や関係団体等と連携を図り、就農予定者研修・相談会の開催や青年就農給付金などの国の支援策を組み合わせ、動機付け、就農準備、就農定着段階までの各段階に応じた決め細やかな支援を行ってきた結果、今年度の新規就農者は50名と目標を達成した。また、農地政策の基礎となる「人・農地プラン」については、全地区で策定されており、見直し・プランの更新を継続して支援している。
- ・おきたま森の恵み起業塾などの取組みにより、起業者や個々の生産・販売量アップが進んだが、生産者の減少や高齢化等により、それを上回る速度で生産量の減少が進んでいる。

〔今後の推進方向等〕

- ・高齡化、人口減少などによる米の消費減少や米政策の見直しを踏まえ、水田を活用した土地利用型野菜や高い収益が期待できる果樹、花きなどの産地形成を推進していく。
- ・また、農業就業人口の減少や高齡化が進行する中、地域農業を支える新規就農者を確保・育成するため、関係機関・団体と連携しながら、就農の動機付けから営農定着までの各段階に応じたきめ細やかな支援を行い、新規就農者の拡大を推進していく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・生産基盤の強化、新規栽培者の掘り起こしなど品目別の振興方策の推進 (①)
- ・人・農地プランの見直し促進、新規就農者の確保・定着支援 (②)
- ・「山菜」「きのこ」「木炭」において起業や売上げ向上にむけた実践的研修(売り先からのアドバイス注意点等)情報提供)を実施 (③)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①			フォーラムの開催	
			市場性調査の実施	
	実証ほの設置、研修会の開催、栽培技術指導、新品種の導入支援			
	新規栽培者の掘り起こし			
②	人・農地プランの見直し支援、関連施策の活用推進			
	担い手向け農業経営講座の開催、新規就農者のフォローアップ活動			
③	「山菜」「きのこ」「木炭」の専門的な研修の実施			

		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
1-3	「農と食」のブランド化と6次産業化の推進	○「おきたま食の応援団」会員登録件数 2,500件（平成28年度末：2,047件） ○6次産業化法に基づく総合化事業計画認定件数累計 16件（平成28年度末：12件）[創]

施策の短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1-施策2-(1)-① 「おきたま農と食」のイメージアップ	テーマ1-施策2-(2)-① 6次産業化・農商工観連携の推進	基本目標4-(4)-① 連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進
平成27年度までの主な取組み状況	(1)-① ・首都圏、仙台圏における直売等の実施。「米沢牛まつり」や「地酒サミット」等の置賜産食材PRイベントの開催。「おきたま食の応援団」の会員拡充とスタンプラリーの実施。 (2)-① ・おきたま6次産業化連絡会議の開催 ・やまがた6次産業化戦略置賜地域実施本部の会議開催	
施策の評価と今後の推進方向等		
<p>〔平成28年度の取組みの評価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏及び仙台圏において、置賜産農産物の直売や試食会等を実施し、多数の来店者・参加者に置賜の農と食の魅力をPRできた。地元においては、イベントを活用した置賜産食材の魅力のPR、生産者と実需者の交流・試食会を通じた伝統野菜の活用推進、置賜産農産物を応援する店舗をめぐるスタンプラリーによる地元食材を愛用する気運の醸成、HPやメルマガによる情報発信などを行い、置賜産農産物の知名度向上と利用拡大を図った。 ・6次産業化に関しては、「6次産業化戦略推進ビジョン」に基づく具体的な取組みを進めるため、おきたま6次産業化連絡会議等を開催するとともに、6次産業化に積極的に取り組む女性若者グループ等の創出を支援した。 <p>〔今後の推進方向等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北中央自動車道を利用した多くの来訪者が見込まれる近隣県等において直売を行うなど置賜産農産物のPRを行い、知名度向上と利用拡大を図る。また、6次産業化の推進について引き続き農林漁業者、食品製造業者等と連携して地域資源を活用した加工品、土産品等の開発を進めるとともに、観光事業者と連携した農と食の情報の発信を進め、置賜産農産物の付加価値向上と農業所得の増大を図る。 		

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・県外や県内における置賜産農産物PRの実施 (①)
- ・「おきたま6次産業化連絡会議」の開催、加工商品知名度向上を図るため、他産業等と連携し「おきたまの食の恵みおしよしなプロジェクト」の実施〔創〕(②)
- ・「おきたま6次産業化連絡会議」の開催、加工商品知名度向上を図るため、「おきたまの食の恵みおしよしなプロジェクト（置賜の地域資源を活用した土産品25商品に統一ロゴマーク等を使用した試験販売及び検証）」の実施〔創〕(②)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	首都圏・仙台圏における直売、試食会の実施			
	地域内における置賜産食材PR、スタンプラリーの実施			
	HP、メルマガ等による情報発信の実施			
②			おきたまの食の恵みおしよしなプロジェクトの実施	連絡会議の開催

		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
1-4	地域一体となった魅力ある観光の推進	○観光客入込数800万人（平成28年度：調査中）※平成29年8月頃確定予定

施策の短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1-施策4-(1)-② 観光施設における総合観光案内機能の整備 ③ 四季を通じた切れ間のない観光誘客	基本目標4-(4)-② 県境を越えて広域連携を促進
平成27年度までの主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季の山形デスティネーションキャンペーンの開催などを通じた、地域・民間事業者の主体的な展開による置賜ならではの観光資源を活かした新たな観光メニューの創造等の推進 ・春季の「やまがた花回廊キャンペーン」、冬季の「冬のあった回廊キャンペーン」の継続 ・広域観光情報データベースの構築及び活用による、観光コンシェルジュ機能整備の推進

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取り組みの評価〕

- ・10周年を迎えた「やまがた花回廊キャンペーン」において花や食など置賜の地域資源を活用した観光誘客に努めた結果、春季の観光客入込数は、対前年度比7.2%増となった。
- ・しかしながら、年間を通じては、継続的な情報発信や冬季の「山形おきたま冬のあった回廊観光キャンペーン」の展開などの取り組みを行ったものの、昨年度山形県で実施したプレミアム付宿泊券の廃止に伴う反動等の要因もあり、温泉地への入込みを中心として前年実績を下回る数値で推移しており、東日本大震災前の水準には今なお達していない状況にある。

〔今後の推進方向等〕

- ・東北中央自動車道の開通や各地の道の駅の開業を見据えながら、国内外からの観光客の呼び込みや地域内周遊や滞在を促すため、花回廊や食など、置賜ならではの資源を活用したテーマ性のある誘客対策と戦略的な情報発信、冬季の誘客対策、外国人観光客の受入れ拡大などに取り組み、交流人口の拡大を推進する。

〔平28年度の主な取り組み内容〕

- ・置賜地域ならではの地域資源を活かした宿泊・滞在型観光の推進〔創〕(①)
- ・「花回廊キャンペーン」をはじめとした四季を通じた切れ間のない観光情報の発信、誘客活動の展開〔創〕(①)
- ・置賜のゲートウェイとなる「(仮称)道の駅よねざわ」の整備などを見据えた観光PRコンテンツの造成支援〔創〕(②)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	やまがた花回廊キャンペーン			「冬のあった回廊」キャンペーン
		夏季・秋季情報発信		情報発信「雛回廊」
	広域観光情報データベースの運用・観光情報の提供			
②	米沢市が構築している置賜観光ポータルサイトに掲載する各種コンテンツの造成支援			

		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
2-1	子どもを安心して生み、地域ぐるみで育てる環境づくり	病児保育設置市町数 3市町（平成28年度：3市町）

施策の短期APにおける位置付け

- テーマ2-施策1-主要事業(1)-① 子育て支援サービスの充実
 ② 地域ぐるみの子育て支援活動の推進
 テーマ2-施策1-主要事業(2)-① 子育て不安に対応した相談支援の充実

平成27年度までの主な取組み状況

- (1)-①保育所の計画的整備（H25・定員60人増、H26・定員65人増、H27・定員180人増）
 (1)-②ファミリー・サポートセンターの管内全市町への設置（H27）
 (2)-① 子育て支援地域ケース検討会の開催、子育て支援スーパーバイズ事業の実施

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の実施の評価〕

- 子ども・子育て支援新制度に関する市町への情報提供、県庁との連絡調整など支援を行ったことにより、長井市において、28年度末に病児保育施設を開設する運びとなり、西置賜地区での子育て環境の向上が図られた。
- 「置賜地域みんなで子育て応援団」において、高齢者が子育て中の親子と交流する事業や、高校生が乳幼児とふれあう事業などを実施したことにより、地域全体で子育てを応援する気運の醸成が図られた。
- 対応困難事例を抱える支援者（保育士・幼稚園教諭・市町保健師等）が、発達心理の専門家（大学教授）から個別助言指導（スーパーバイズ）を受けることにより、技術の向上が図られ、今後困難事例への対応が期待できる。

〔今後の推進方向等〕

- 多様化する保育ニーズに対応するため、市町による病児保育、延長保育、一時預り等への取組みを支援していく。
- 「置賜地域みんなで子育て応援団」を主体とした子育て支援施策を推進していく。
- 子育て支援スーパーバイズ事業を継続し、困難事例を抱える支援者への専門的技術支援を行うとともに、関係機関が連携して発達障がい児等の療育支援体制の検討を行い、子育て支援者の技術向上と地域における重層的な支援体制の構築を図る。

〔平成28年度の実施内容〕

- 病児保育施設設置の取組みへの支援 (①)
- 「置賜地域みんなで子育て応援団」の活動をとおした地域全体で子育てを応援する気運の醸成 (②)
- 子育て支援スーパーバイズ事業※の実施 (③)
 ※「気になる子（発達障がい児等）」へのかかわり方について子育て支援者（保育士等）に対し、発達心理の専門家（大学教授等）が個別助言指導を行う

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	既存施設の財産処分指導	施設整備補助申請指導	施設の運営指導	
②	2016年版おきたま子育て応援ガイドの作成・配布	世代間のふれあい交流事業※の準備・開催		
③	発達に気になる乳幼児等の支援者に対する個別助言指導			

※シニア世代が子育て中の親子とレクリエーションや食事会を通して交流の場を持つもの

		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標及び実績
2-2	高齢者や障がい者など誰もが安心して暮らせる地域づくり	○認知症初期集中支援チームの設置市町数 全市町(平成28年度:全市町) ○レシピ集を活用した普及啓発講習会等の受講者数2,000人(平成28年度:6,667人)

施策の短期APにおける位置付け

テーマ2-施策2-主要事業(1)-④地域包括ケアシステムの構築
 テーマ2-施策2-主要事業(2)-①誰もが生きがいをもって暮らせる地域づくり
 ②健康寿命を延ばす生涯を通じた健康づくり

平成27年度までの主な取組み状況

(1)-④・市町情報交換等の実施(H26:3回、H27:2回)
 (2)-①・うつ病予防紙芝居(壮年期用・高齢者用)及び自殺未遂者向けリーフレットの作成(H25)・普及啓発(H26~27)
 (2)-②・電子レンジらくらく献立集の作成(H23)・食生活改善推進員リーダー対象研修会の開催(H24~H28)
 ・野菜まるごとレシピ集の作成(H25)「電子レンジらくらく献立集及び野菜まるごとレシピ集の活用状況調査」(H26~H27)
 ・「一人暮らし後期高齢者の食と生活習慣に関する実態調査(H26)及び回想調査(H27)」

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

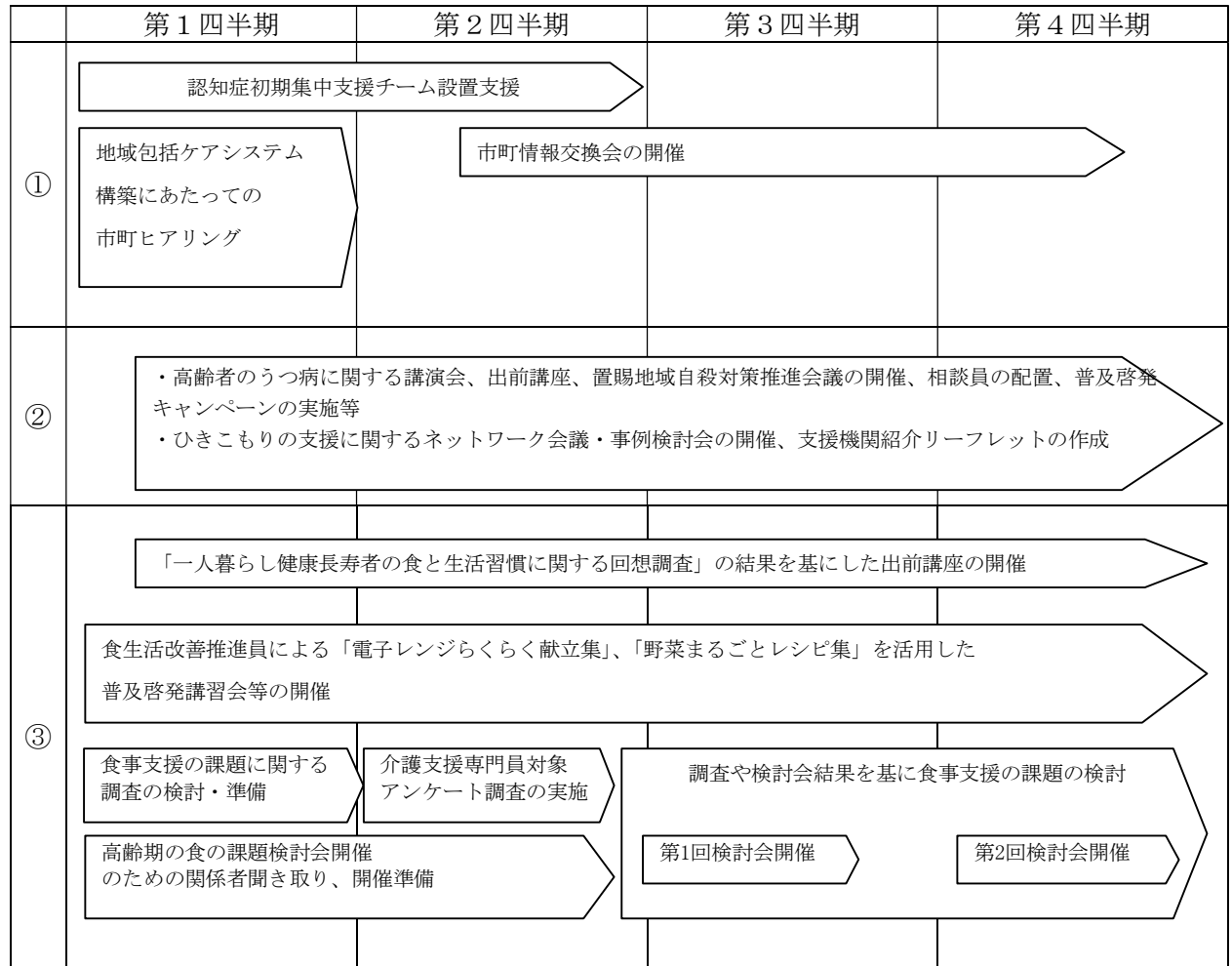
- ・地域包括ケアシステムを構築する管内市町との情報交換会を計3回開催した他、相談対応・情報提供に努めたことにより、システムの円滑な構築が図られた。また、今年度管内全市町に認知症初期集中支援チームが設置されたことにより、効果的な対策が可能となった。
- ・自殺予防対策の取組みにより自殺者数は年々減少傾向にあるものの、置賜地域の人口10万対自殺死亡率は、平成27年は22.3(実数48人)と全国(18.4)及び県(21.7)を上回った。
- ・「電子レンジ献立集」及び「野菜まるごとレシピ集」の普及人数は、地域の食生活改善推進員の活動により目標を達成したが、一人暮らし後期高齢者を対象にした「献立集活用状況調査」では、認知度(14.9%)が低かった。
- ・「一人暮らし高齢者の食と生活習慣に関する実態調査、回想調査」の結果を基に出前講座を開催し、多くの参加者に、生涯を通じた規則正しい食習慣や活動的な生活習慣の重要性を知ってもらうことができた。

〔今後の推進方向等〕

- ・管内市町が地域包括ケアシステムを円滑に構築できるよう、情報交換会の開催や個別相談への対応等により、きめ細かく支援していく。
- ・自殺は、社会の様々な要因が関係することから、地域の関係機関等とも連携しながら、全県的な取り組みと連動して自殺予防に取り組んでいく。
- ・管内市町や、米沢栄養大学など関係機関との連携により、栄養支援に関する実態調査、食の課題検討会及び低栄養予防研修会などを通して低栄養予防対策や栄養支援関係者のネットワークづくりに取り組む。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・認知症初期集中支援チーム設置等、地域包括ケアシステム構築に取り組む市町への支援 (①)
- ・高齢者のうつ病に関する講演会・出前講座や置賜地域自殺対策推進会議の開催、相談員の配置、普及啓発キャンペーンの実施等 (②)
- ・ひきこもりの支援に関するネットワーク会議・事例検討会の開催、支援機関紹介リーフレットの作成 (②)
- ・「一人暮らし健康長寿者の食と生活習慣に関する回想調査」の結果を基にした出前講座の開催(③)
- ・食生活改善推進員による「電子レンジらくらく献立集」、「野菜まるごとレシピ集」の普及啓発講習会等の開催(③)
- ・食事支援の課題に関する介護支援専門員対象アンケート調査の実施 (③)
- ・在宅栄養士等による高齢期の食の課題検討会の開催 (③)



		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
2-3	多様な主体による協働の推進と文化を活かした地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○地域協働モデル地域：2地域（平成28年度：2地域） ○置賜文化フォーラムホームページ情報掲載団体・施設数：40団体・施設（平成28年度：40団体・施設） ○若者の地域活動団体数（おきためいていぶ登録件数）：40団体（平成28年度：40団体）

施策の短期APにおける位置付け

- テーマ2-施策3-(1)-① 地域協働モデルの形成
 テーマ2-施策3-(2)-① 地域の文化活動の情報発信及びコーディネート機能の強化
 テーマ2-施策3-(3)-① 若者の地域活動や地域定着の促進

平成27年度までの主な取組み状況

- (1)-① NPO等の組織力向上及びNPO等と行政の協働の拡大
 ・中間支援組織と連携した研修会等の実施、地域協働モデル地区の選定、地域づくりリーダー育成研修会の実施
- (2)-① 地域の文化活動の情報発信及び文化事業の推進
 ・住民が主体となって行う文化活動への支援、伝統芸能等の活動のウェブサイトを活用した情報発信の実施
- (3)-① 若者の地域活動の推進
 ・地域内若者グループの交流の機会を創出

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の実施状況の評価〕

- ・地域と行政等の仲立ちをする中間支援組織「おきたまネットワークサポートセンター」と連携し、地区で作成した計画に基づき実施した事業の評価・検証及び組織体制や既存事業の見直しに係る住民の合意形成を図る方法の検討など、モデル地区の進捗状況に応じた支援を行うとともに、地域リーダーの育成や協働の担い手となるNPOの資質向上を図る研修会等を実施することにより、協働の地域づくりに向けた基盤の強化が図られた。
- ・置賜文化フォーラムにおいては、住民が主体となって行う文化活動を支援するとともに、その活動状況及び文化施設やイベントの紹介等についてウェブサイトを活用して情報発信することにより、地域における文化活動等への参加や鑑賞機会の拡大を図った。
- ・若者グループの活動を活性化させるべく、様々なイベント・研修会等の情報提供を行った。

〔今後の推進方向等〕

- ・総合支庁事業による地域協働モデル地区への支援は平成28年度で終了するが、今後は、県・各市町・中間支援組織による「地域づくり支援プラットフォーム」を構築する中で引き続き支援を実施し、官民一体となった住民主体の地域づくりを進めていく。
- ・地域の文化活動について、各市町からの情報提供を促し、置賜文化フォーラムのウェブサイトによる情報発信を強化継続するとともに、地域の文化活動を活性化させるため、住民自らが企画し地域間交流を促す文化芸術活動への支援や、子どもたちの文化活動の発表機会の創出による、次代の地域の文化を担う人材の育成等を展開していく。
- ・今後も様々なイベントや研修会等の情報提供を行い、引き続き若者グループの活動を支援していく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・モデル地区における自己評価及び次年度事業策定に係るワークショップ等の開催 (①)
- ・地域づくりリーダー研修会の開催 (①)
- ・NPOの協働力向上のための研修会等の開催 (①)
- ・置賜文化フォーラムのウェブサイトによる文化情報等の発信 (②)
- ・住民が主体となって行う文化活動への支援 (②)
- ・地域の芸術文化団体や個人による文化活動の世代間交流・地域間交流に繋がる事業の実施 (②)
- ・若者グループへの様々なイベントや研修会等の情報提供 (③)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	地域協働モデル地区におけるワークショップ等の開催			
			地域づくりリーダー研修会の開催	NPO研修会・相談会の開催
②	置賜文化フォーラムウェブサイトによる文化情報発信			
	住民が主体となって行う文化活動への支援			
		世代間・地域間交流に繋がる事業の検討・準備		開催
③	若者グループへの情報提供			

		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
3-1-1	生活を支え、交流を広げる交通ネットワークの形成	○法指定通学路の歩道整備率 76.8%（平成28年度末：76.5%）

施策の短期APにおける位置付け

テーマ3-施策1-(1)-③ 安全で安心できるみちづくり

平成27年度までの主な取組み状況

- ・(主)米沢高畠線【佐沢】、(一)上和田浅川線【中和田】、(主)米沢飯豊線【西向】の3箇所歩道の整備が完了(H26)
- ・(国)121号【口田沢】、(主)米沢猪苗代線【大白布】の2箇所歩道の整備が完了(H27)
- ・平成25、26年度実施の通学路安全点検箇所の安全対策を実施

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度取組みの評価〕

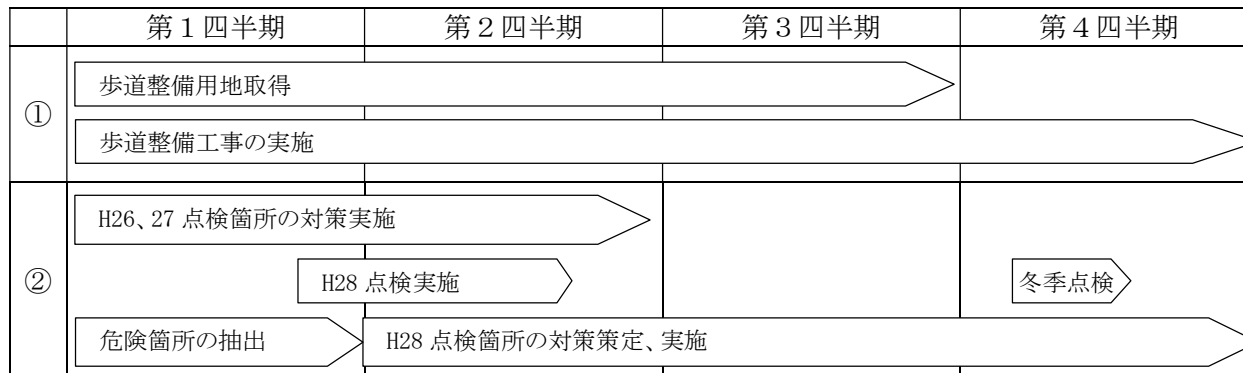
- ・通学路の歩道整備のため、用地難航箇所2箇所について協議を続けた結果、1箇所(国道399号【小郡山】)について、理解が得られ事業が進捗した。
- ・教育委員会、学校、警察等と連携して、通学路における安全点検を行い、未対策39箇所のうち、28箇所について対策を実施し、通学路の安全性が向上した。一方、未対策箇所の整備を早期に進める必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- ・引き続き、法指定通学路の歩道の整備について事業推進を図っていく。(H29実施予定箇所：国道399号【小郡山】、(主)米沢南陽白鷹線【尾長島】、(一)大塚米沢線【苳】、(一)五味沢小国線【増岡】)
- ・これまでの通学路安全点検に係る要対策箇所のうち、未対策の11箇所について、早期の安全対策完了を目指す。
- ・交通安全事業等による通学路における計画的な歩道整備の推進を図っていく。
- ・毎年実施している教育委員会や警察と連携した通学路の安全点検により要対策箇所の把握を行い、必要な安全対策を実施していく。

〔平成28年度主な取組み内容〕

- ・通学路等の歩道整備の推進(①)
- ・平成26、27年度の通学路安全点検箇所の安全対策の実施、平成28年度の点検及び対策策定及び実施(②)



		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
3-1-2	生活を支え、交流を広げる交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・「山形鉄道(株)新経営改善計画（平成28年度～32年度）」及び「フラワー長井線沿線地域公共交通網形成計画（平成28年度～32年度）」に盛り込まれた施策の確実な実行による山形鉄道(株)の経営支援（山形鉄道(株)におけるH28年度業績：運行部分に係る収支が黒字となった） ・「鉄道事業再構築事業」の早期申請に向けた支援（H28.11.14「鉄道事業再構築実施計画」を国土交通大臣が認定）

施策の短期APにおける位置付け

テーマ ー 施策1 ー 主要事業（2） ー ①「フラワー長井線の運行を支える仕組みづくり」

平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「山形鉄道新経営改善計画」の策定（平成27年11月策定）に係る助言・指導 ・「鉄道事業再構築事業」の前提となる、「フラワー長井線沿線地域公共交通網形成計画」の策定（平成28年2月策定）に係る助言・指導 ・地域住民の利用拡大と県内外からの観光誘客の取組みへの支援の実施
------------------	--

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

- ・「新経営改善計画」及び「公共交通網形成計画」に基づく経営改善策の実施や車内広告収入などの新たな増収策が展開されたこと、また上下分離方式の導入等を盛り込んだ「鉄道事業再構築実施計画」が国土交通大臣から認定を受けたことにより、平成28年度末の運行部分に係る収支が黒字となった。
- ・山形鉄道(株)が運行に専念できる環境が整い経営インセンティブの向上が図られた。
- ・「鉄道事業再構築実施計画」が認定されたことで、今後の鉄道施設の設備更新等に対する国庫補助の補助率が嵩上げ（1/3⇒1/2）されることとなった。

〔今後の推進方向等〕

- ・フラワー長井線については、「新経営改善計画」「地域公共交通網形成計画」及び「鉄道事業再構築実施計画」に盛り込まれた利用拡大・増収施策が確実に実施されるよう、関係機関と連携して支援していく。
- ・地域公共交通（鉄道・バス・タクシー等）相互の利便性向上等による利用拡大に向け、関係機関が連携した取組みを支援していく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・定期的な経営状況の検証と、「山形鉄道新経営改善計画」に盛り込まれた各施策の確実な実行に向けた助言・指導（①）
- ・「フラワー長井線沿線地域公共交通網形成計画」に盛り込まれた各施策の確実な実行に向けた助言・指導（②）
- ・「鉄道事業再構築実施計画」の認定、「鉄道事業再構築事業」の開始（③）
- ・地域住民の利用拡大と県内外からの観光誘客の取組みへの支援を実施（④）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	「山形鉄道新経営改善計画」に盛り込まれた各施策の確実な実行に向けた助言・指導			
②	「フラワー長井線沿線地域公共交通網形成計画」に盛り込まれた各施策の確実な実行に向けた助言・指導			
③	「鉄道事業再構築実施計画」の認定申請に向けた調整	認定申請・認定	事業開始	
④	地域住民の利用拡大と県内外からの観光誘客の取組みへの支援の実施			

		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
3-2-1	災害や雪に強く、安全で安心して暮らせる地域づくり	○自主防災組織率 80%（平成28年12月末：77.0%）

施策の短期APにおける位置付け

テーマ3－施策2－（1）－①「地域住民の災害対応力の強化」

平成27年度までの主な取り組み状況	○自主防災組織の育成・強化 ・啓発紙発行、自主防災組織結成検討会の開催 ・自主防災組織活性化交流・研修会の開催、防災出前講座の実施
-------------------	---

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取り組みの評価〕

- ・啓発活動等の実施により、住民の防災意識が高まり、自主防災組織率は、平成23年度の60.1%から平成28年12月末現在で77.0%と約17%向上し、災害時の被害最小化を図るための体制づくりに寄与した。
- ・一方で中心部において区割（町内会組織）が整備されていない等の理由により、組織率が低迷している市町があることや、自主防災組織を結成したものの活動が低調な組織もあることが課題となっている。

〔今後の推進方向等〕

- ・組織率が低迷あるいは、近年、足踏み状態にある市町を対象に、自主防災組織結成検討会を開催するなどして結成を働きかけるとともに、既存組織の活性化を図るため、自主防災組織活性化交流・研修会等を開催していく。

〔平成28年度的主要取り組み内容〕

- ・啓発紙発行、自主防災組織結成検討会の開催（①）
- ・自主防災組織活性化交流・研修会の開催、防災出前講座の実施（②）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①		啓発紙発行	検討会開催	
②			交流会・研修会	出前講座

		置賜総合支庁（建設部）
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
3-2-2	災害や雪に強く、安全で安心して暮らせる地域づくり	○要配慮者利用施設での土砂災害に備えた防災訓練の支援数累計 13施設（平成28年度末：14施設） ○緊急輸送道路を中心とする、耐震化を要する県管理道路橋梁の対策完了数累計 14橋梁（平成28年度末：12橋梁）

施策の短期APにおける位置付け	
テーマ3-施策2-(1)-②	地域の防災活動拠点の機能強化
	③ 社会基盤の防災機能強化
平成27年度までの主な取り組み状況	・要配慮者利用施設における防災訓練の実施支援 H24まで：2施設、H25：3施設、H26：2施設、H27：3施設 ・土砂災害警戒区域指定箇所数 1,129箇所 ・緊急輸送道路等の橋梁の耐震化については、平成27年度までに7橋の対策が完了

施策の評価と今後の推進方向等																																
〔平成28年度の取り組みの評価〕 <ul style="list-style-type: none"> 要配慮者利用施設での防災訓練を米沢市、白鷹町の2施設、土砂災害で犠牲者を出さないための学習会を南陽市、白鷹町の2施設で実施したことで、支援施設累計が14施設となり目標を達成し、災害時における被害の最小化に対する意識啓発が図られた。 市町で作成する土砂災害ハザードマップの整備率は、土砂災害警戒区域の74.7%となり、警戒区域における住民の円滑な警戒避難の確保につながった。 「山形県既設道路橋耐震補強計画」に基づく緊急輸送道路等の橋梁の耐震化については、平成28年度末までに12橋の対策が完了。JR跨線橋である残る2橋のうち板谷跨線橋については、JRと現場立会を行い、H30に点検することとなった。また、鉄道橋の点検、修繕・耐震補強を推進するために、山形県道路メンテナンス会議の下部組織として、JRも交えた山形県道路鉄道連絡会議が設立され、関係者間での協議を進めている。 																																
〔今後の推進方向等〕 <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域内に新たに建設された要配慮者利用施設に対して、平成29年度に防災訓練を実施していく。 土砂災害警戒区域の指定は完了しているが、土砂災害ハザードマップについて未整備の箇所が残っているため、引き続き市町を支援していく。 平成28年度までに未完となったJR跨線橋（成島跨線橋、板谷跨線橋）については、早期の耐震化工事に向け、山形県道路鉄道連絡会議を活用してJRとの協議調整を進めていく。 																																
〔平成28年度の実施内容〕 <ul style="list-style-type: none"> 要配慮者利用施設の防災訓練の実施支援 ① 土砂災害ハザードマップ作成整備支援 ① 道路橋梁の耐震補強工事の実施 ② 																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①</td> <td colspan="4">土砂災害ハザードマップ作成支援</td> </tr> <tr> <td colspan="4">防災訓練等の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="4">市町・施設との調整、訓練箇所の決定</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②</td> <td colspan="4">関係機関・地元との調整</td> </tr> <tr> <td colspan="4">工事实施</td> </tr> <tr> <td colspan="4">次期計画箇所調査設計</td> </tr> </tbody> </table>		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	①	土砂災害ハザードマップ作成支援				防災訓練等の実施				市町・施設との調整、訓練箇所の決定				②	関係機関・地元との調整				工事实施				次期計画箇所調査設計			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期																												
①	土砂災害ハザードマップ作成支援																															
	防災訓練等の実施																															
	市町・施設との調整、訓練箇所の決定																															
②	関係機関・地元との調整																															
	工事实施																															
	次期計画箇所調査設計																															

		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
3-3-1	再生可能エネルギーの導入等の推進と自然と共生した環境負荷の少ない地域づくり	○再生可能エネルギー等の導入によるCO ₂ 削減量累計※ 3.5万t （平成28年11月末：4.4万t）平成29年9月頃確定 ※平成25～28年度削減目標 3.5万t【基準（平成24年度）2.2万t → 目標（平成28年度）5.7万t】

施策の短期APにおける位置付け

テーマ3-施策3-(1)-① 再生可能エネルギー・代替エネルギーの地域導入の推進
 テーマ3-施策3-(2)-① 3R推進等による循環型社会形成

平成27年度までの主な取組み状況

- ・低炭素社会形成に向けた検討体制の構築及び低炭素社会形成に係る基本方針の策定
- ・再生可能エネルギー等に関する分野別検討会の開催
- ・「親子で学ぶ環境学習会」の開催及び不法投棄防止啓発ポスターの募集・展示

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

- ・庁内ワーキングを開催する等して、「低炭素社会形成に関する基本方針」の見直しを行った。
- ・温泉熱の利活用を促すセミナーの開催や、支援制度をまとめたチラシの作成・配布などを実施することにより、太陽光発電設備や木質バイオマスを中心に地域への導入が進んだ。引き続き、再生可能エネルギーの地域導入を進める必要がある。
- ・小中学生を対象に3R推進ポスター・川柳展を開催し、循環型社会の形成に対する関心及び理解の向上を図ることができた（H28応募数：26校355点）。また、ポスター・川柳の展示やデザインを利用した看板の設置及びティッシュ等の配布により啓発を図った。

〔今後の推進方向等〕

- ・平成28年度に見直しを行った「低炭素社会形成に係る基本方針」の進捗管理を引き続き「地域協議会」で行い、外部意見を取り入れながら再生可能エネルギーの導入を進める。地域特性を踏まえ、地域の有望な資源を活用した再生可能エネルギーの利活用を検討し、官民一体となった地域導入を進めていく。
- ・小規模な再生可能エネルギーの導入を促進するため、再生可能エネルギーの導入を希望する事業者等に対して技術的な助言等を行う相談員を派遣する。
- ・循環型社会の形成に向けた種々の啓発活動、環境教育、3R推進のポスター・川柳募集等に継続して取り組む。また、リサイクル関連処理施設への立入指導を実施し、適正処理を推進する。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・産学官金連携の地域協議会等の運営及び基本方針の見直し(①)
 - ・分野別検討会の開催・調査検討(②)
 - ・3R推進の普及啓発と施設指導(③)
- (ポスター・川柳の募集・展示、関連施設の指導)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	導入促進方策の検討 基本方針改定骨子検討	基本方針の進捗管理、情報共有、課題整理 基本方針の素案検討		次年度に向けた取組み方策の確認 基本方針案検討
②	分野別重点テーマの調査・選定		分野別検討会の開催	
③		3Rポスター・川柳募集	ポスター・川柳の展示・啓発	施設指導

		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
3-3-2	再生可能エネルギーの導入等の推進と自然と共生した環境負荷の少ない地域づくり	○小水力発電施設導入計画策定箇所数累計 5箇所（平成28年度末：5箇所） ○「やまがた緑環境税」による森林整備計画（平成19～28年度で3,043ha）達成率100%（平成28年度：97%）

施策の短期APにおける位置付け	
テーマ3-施策3-(1)-② 小水力発電施設の整備	
テーマ3-施策3-(3)-① 森林環境の保全	
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電施設完了3地区（野川分水工、水窪ダム、竹森）、整備中2箇所（白川地区、野川5号幹線） ・管理が十分に行われていない森林の計画的な整備の推進

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

- ・小水力発電施設が、平成28年度までに3箇所が完成し、農業用水を活用した小水力エネルギーの利活用が推進された。
- ・稼働中の野川地区（野川分水工）は本県第1号の施設であり、全国的にも先行事例が少ないため、技術的課題への対応や関係法令に基づく協議調整、管理体制構築などに苦慮した。その経験を踏まえ、他の2施設については早期の稼働を目指し整備を進める必要がある。
- ・「やまがた緑環境税」による森林整備の計画に基づく計画的な森林整備を実施したことで、目標を概ね達成する見込みとなり、森林環境の保全が図られた。

〔今後の推進方向等〕

- ・現在整備中の小水力発電施設について、計画的に整備を推進するとともに、その他の箇所における小水力発電の新規導入推進のため、関係機関との協議調整を継続し、再生可能エネルギー導入の推進を図る。
- ・森林保全に関する説明会の開催などにより、「やまがた緑環境税」の理念の周知と、森林所有者等地域の合意形成を図るとともに、管内市町、森林組合との事業実施に向けた協力体制を確立し、計画的に人工林の間伐や里山林の整備を実施していく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・野川、白川地区における小水力発電施設整備（①）
- ・小水力発電施設の新規導入に向けた協議調整及び調査計画（①）
- ・荒廃の恐れのある人工林の間伐と活力の低下した里山林の整備（②）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	小水力発電施設の整備			
	新規導入に向けた協議調整及び調査計画			
②	調査測量等委託	森林整備の実施		

		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
3-4-1	地域資源を活用した地域の活性化と新たな交流の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○東北中央自動車道等の開通に向けた啓発活動の実施回数 3回（平成28年度：7回） ※平成25～28年度に毎年2回の啓発活動を実施 ○東北中央自動車道開通による時間短縮効果や、置賜地域ならびに山形県の魅力を発信 [創]（市場調査や物販イベント等の機会に啓発活動を実施）

施策の短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ3-施策4-(2)-① 高速道路開通に向けた地域振興の支援	基本目標4-(4)-① 連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東北中央自動車道の福島～米沢北間が平成29年度に供用されることが公表 ・新潟山形南部連絡道路建設促進期成同盟会村上大会を開催し、啓発活動を実施（H27） ・「置賜地域道路整備促進大会」において、整備効果など事業推進の啓発活動を実施（H27） ・東北中央自動車道米沢・上山間建設促進協議会が「米沢市産業祭り」で啓発活動を実施（H27） ・米沢市と県の一体型の「(仮称)道の駅よねざわ」の整備推進に取り組んだ（H27）
施策の評価と今後の推進方向等	

〔平成28年度の実施状況の評価〕

- ・高速交通ネットワークの整備について、下記のとおり進捗が図られ、大きな成果が見られた。
 - 1.東北中央自動車道
 - 福島～米沢北間：平成29年度内の供用開始が公表されており、うち福島JCT～福島大笹生IC間が平成28年9月11日に開通。また、米沢市内のインターチェンジの正式名称が平成28年12月に決定。（米沢八幡原IC、米沢中央IC）
 - 2.新潟山形南部連絡道路
 - 梨郷道路：平成25年度から工事に着手、完成供用時期は未定。
 - 小国道路（新潟県関川村～小国町原間、約12km）：事業化に向けて平成26年度から計画段階評価に着手。平成27年度に計画検討に関する意見聴取（アンケート）が実施され、平成28年度内には比較ルート案等を審議する「東北・北陸地方合同小委員会(国交省)」が開催された。
 - 3.(仮称)道の駅よねざわ
 - (仮称)道の駅よねざわについて整備を進めるとともに、東北中央自動車道と米沢中央ICで接続する（主）米沢高島線の4車線化工事を進めた。
- ・東北中央自動車道（福島～米沢間）の開通を契機とした地域づくり施策について、置賜総合支庁連携支援サポートチームのテーマとして検討を行った。具体的には、専門家からの意見聴取、市町や関係機関との勉強会、管内・県外におけるアンケートを実施し、地域の魅力のアピール不足や、訪問者に置賜一円を周遊してもらう仕組みの必要性が判明し、平成29年度以降の事業につなげることができた。
- ・東北中央自動車道等の開通に向けた啓発活動を以下のイベント等において実施した。
 - 1.「南陽市秋の農業収穫祭り」（実施主体：東北中央自動車道米沢・上山間建設促進協議会、パネル展示・物品提供・アンケート調査等）
 - 2.新聞への意見広告掲載（実施主体：新潟山形南部連絡道路建設促進期成同盟会）
 - 3.全国街道交流会議 相馬会議（実施主体：山形県、チラシ配布等）
 - 4.全国街道交流会議 米沢大会（実施主体：山形県、チラシ配布等）
 - 5.とうほく街道会議 十三峠会議（実施主体：山形県、チラシ配布等）
 - 6.仙台市内での置賜地域の農産物・観光PRイベント（実施主体：パネル展示・チラシ配布等）
 - 7.栗子ハイウェイ開通50周年記念シンポジウム（実施主体：国土交通省山形河川国道事務所、パネルディスカッション・パネル展示等）

【今後の推進方向等】

- ・引き続き、東北中央自動車道の整備効果や優位性（時間短縮、無料区間等）の周知及び新潟山形南部連絡道路の事業促進のため、官民が一体となって啓発活動を実施するとともに、当該活動への助成を行う。
- ・東北中央自動車道及び「(仮称)道の駅よねざわ」の整備について、総合支庁関係各課、米沢市と連携し支援していく。
- ・若者をけん引役として、地域資源を再発見し、磨き上げ、県内外へアピールする取組みを進めていく。

【平成28年度の主な取組み内容】

- ・東北中央自動車道及び新潟山形南部連絡道路の整備促進を図るPR活動や要望活動等を実施 [創] (①)
- ・東北中央自動車道及び「(仮称)道の駅よねざわ」の整備に対する支援 (②)
- ・市町と連携し課題の抽出や施策の検討及び実態調査等を実施 (③)
- ・東北中央自動車道開通を契機とした地域づくりのけん引役となる若者によるワークショップや機運醸成のためのフォーラム等を開催 (③)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	関係機関との意見交換、要望活動、PR活動			
②	情報収集			
		連絡協議会による調整		連絡協議会による調整
③	課題抽出、施策検討		若者ワークショップ	
		実態調査		機運醸成フォーラム

		置賜総合支庁
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
3-4-2	地域資源を活用した地域の活性化と新たな交流の創出	○農山村地域におけるワークショップの実施地区数 2地区（平成28年度：8地区）

施策の短期APにおける位置付け	
テーマ3-施策4-(3)-① 地域資源を活かした農山村集落の活力の創出	
平成27年度までの主な取り組み状況	・農山村地域における課題の抽出及び行動計画策定の支援（計画策定済：13地区）

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取り組みの評価〕

- ・集落機能が低下している農山村地域において、住民が主体となって地域の課題を議論し行動計画を作る活動や、基盤整備を契機として地域のあり方を検討する活動への支援を行った結果、住民が地域の魅力に気づき地域資源の活用に取り組む地域が現れている。
- ・米沢市関地区において、これまで限られた人たちで行ってきた農村民泊受入による都市農村交流など地域の活性化につながる活動等を地域全体の活動としていくための行動計画づくりへの支援を行った。

（H28支援地区：置賜地区、米沢市関地区、矢子堰地区、入田沢地区、南陽市吉野川地区、漆山地区、川西町中大塚地区、高畠町亀岡西地区）

〔今後の推進方向等〕

- ・平成26年度より「中山間地域における農林業振興と農山村の活性化プロジェクト」が展開され、平成28年度は県内10地区をケーススタディとした取り組みが実施されている。置賜総合支庁管内では3地区で実施され、その支援ツールとしてワークショップ等を各地で開催しながら、資源活用による行動計画の策定及び実践移行への支援を継続していく。（小国町樽口、長井市伊佐沢、南陽市十分一山）
- ・また、「中山間地域活性化モデル形成支援PJ」として、平成28年度、置賜管内では3地区において、上記と同様の支援を行っており、今後も継続した支援を行っていく。（白鷹町萩野、長井市伊佐沢、飯豊町東向）

〔平成28年度の実施内容〕

- ・中山間地域活性化PJ地区や基盤整備検討地区等における地域課題抽出及び行動計画策定支援（①）
- ・計画策定済み地区における計画見直し等に対する支援（②）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	対象地区の選定			
	地域課題抽出及び行動計画策定支援			
②	既計画策定地区へのフォローアップ			